



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケアサービス

コード番号 2425

URL <https://www.care.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 福原 俊晴

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長

（氏名） 木高 毅史

（TEL）03-5753-1170

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,606	—	27	—	69	—	49	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	13.04	—
2025年3月期中間期	—	—

（注）2025年3月期第2四半期（中間期）は連結業績を開示しておりましたが、前期において連結子会社である上海福原護理服務有限公司を解散したことに伴い、連結財務諸表における同社の重要性が乏しくなったことから連結の範囲より除外し、2026年3月期第2四半期（中間期）より非連結決算に移行しました。そのため、2025年3月期中間期の経営成績（累計）及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	3,942		2,888		73.3
2025年3月期	4,110		2,914		70.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,888百万円 2025年3月期 2,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,531	—	320	—	371	—	238	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4,200,000株	2025年3月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	406,807株	2025年3月期	406,807株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	3,793,193株	2025年3月期中間期	3,793,211株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、前期において連結子会社である上海福原護理服務有限公司を解散したことに伴い、当中間会計期間より非連結決算へ移行いたしました。これにより、当中間期より連結財務諸表を作成していないため、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。

当中間会計期間におけるわが国経済は、景気は回復基調となったものの、長引く物価高により個人の消費マインドには鈍化が見られました。米国の通商政策や海外景気の減速懸念、中東情勢、ウクライナ情勢の動向などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、食材費や消耗品価格の高騰の影響に加えて、介護を必要とする高齢者に対し担い手が不足していることなどから人件費及び採用コストの上昇が続いており、特に介護人材の採用と定着は、引き続き介護事業者の大きな課題となっております。

このような状況の下、当社は「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供するための経営基盤の構築を図るとともに事業拡大に努めてまいりました。

当中間会計期間において、引き続き、中長期の安定的な事業成長のための体制の再構築と、従業員への投資を行いました。将来の競争力を高めるため、従業員の給与水準引き上げと、労働環境の改善に継続して取り組み、定着率の向上と採用力の強化に努めております。また、物価高騰の影響により、サービス提供に必要な日用品や備品等の費用は引き続き増加傾向ですが、購買や仕入に関して総合的な検討を行い、経費削減を進めております。一方、営業日数や拠点数が減少したことにより減収減益となりました。

国内における事業所の出退店状況につきましては、1事業所を閉鎖し、合計112事業所となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は4,606百万円、営業利益は27百万円、経常利益は69百万円、中間純利益は49百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(在宅介護サービス事業)

デイサービスにおいては、2024年9月に日曜日営業を終了したことにより売上高は前中間連結会計期間比7.1%減、訪問入浴サービスにおいては、事業所閉鎖に伴う件数減少により売上高は前中間連結会計期間比12.7%減となりました。

事業所の出退店状況につきましては、訪問入浴事業所1事業所を閉鎖しました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は3,282百万円、セグメント利益は147百万円となりました。

(シニア向け総合サービス事業)

エンゼルケアサービスにおいて、葬儀件数が前中間連結会計期間比で全国的に減少した影響を受け、当社サービスの施行件数が減少し、売上高は前中間連結会計期間比2.4%減となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,323百万円、セグメント利益は229百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間末における資産合計は、現金及び預金117百万円減少、売掛金68百万円減少等により、前事業年度末と比較して167百万円減少し、3,942百万円となりました。

当中間会計期間末における負債合計は、未払法人税等105百万円減少、賞与引当金14百万円減少等により、前事業年度末と比較して141百万円減少し、1,054百万円となりました。

当中間会計期間末における純資産合計は、中間純利益の計上49百万円の増加に対し、配当金の支払いにより75百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較して26百万円減少し、2,888百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,717百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、76百万円となりました。これは、主に税引前中間純利益78百万円、減価償却費75百万円、法人税等の支払額126百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、102百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出101百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、91百万円となりました。これは、配当金の支払額75百万円、リース債務の返済による支出15百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、本日(2025年11月5日)付で公表いたしました「非連結決算への移行による通期個別業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,031	1,717,974
売掛金	1,428,948	1,360,341
その他	83,233	82,758
貸倒引当金	△265	△245
流動資産合計	3,346,947	3,160,828
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	137,817	136,128
その他(純額)	174,020	205,472
有形固定資産合計	311,838	341,600
無形固定資産		
のれん	583	291
その他	48,824	42,496
無形固定資産合計	49,408	42,787
投資その他の資産		
敷金及び保証金	192,923	190,516
その他	209,868	208,110
貸倒引当金	△311	△1,078
投資その他の資産合計	402,480	397,548
固定資産合計	763,727	781,936
資産合計	4,110,674	3,942,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,951	131,892
未払費用	285,054	298,895
未払法人税等	164,355	59,047
賞与引当金	154,717	139,844
その他	163,282	136,683
流動負債合計	907,360	766,363
固定負債		
退職給付引当金	251,570	261,581
その他	37,002	26,480
固定負債合計	288,572	288,061
負債合計	1,195,933	1,054,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	2,719,813	2,693,411
自己株式	△148,271	△148,271
株主資本合計	2,914,741	2,888,340
純資産合計	2,914,741	2,888,340
負債純資産合計	4,110,674	3,942,765

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
売上高	4,606,404
売上原価	4,185,068
売上総利益	421,336
販売費及び一般管理費	393,817
営業利益	27,518
営業外収益	
補助金収入	39,337
その他	3,278
営業外収益合計	42,616
営業外費用	
支払利息	325
その他	423
営業外費用合計	748
経常利益	69,386
特別利益	
子会社清算益	9,570
特別利益合計	9,570
税引前中間純利益	78,957
法人税等	29,495
中間純利益	49,462

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	78,957
減価償却費	75,380
のれん償却額	291
補助金収入	△39,337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	747
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,873
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△540
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,010
受取利息及び受取配当金	△1,836
支払利息	325
売上債権の増減額(△は増加)	68,607
棚卸資産の増減額(△は増加)	14
その他の資産の増減額(△は増加)	461
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,058
未払金の増減額(△は減少)	△991
未払費用の増減額(△は減少)	13,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,408
その他の負債の増減額(△は減少)	16,505
小計	163,095
利息及び配当金の受取額	1,836
利息の支払額	△325
補助金の受取額	39,337
法人税等の支払額	△126,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△101,226
無形固定資産の取得による支出	△200
敷金及び保証金の差入による支出	△405
敷金及び保証金の回収による収入	1,689
長期前払費用の取得による支出	△1,957
その他	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△75,644
リース債務の返済による支出	△15,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,835,031
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,717,974

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け総合 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,282,641	1,323,763	4,606,404	—	4,606,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,282,641	1,323,763	4,606,404	—	4,606,404
セグメント利益	147,293	229,141	376,434	△348,915	27,518

(注) 1. セグメント利益の調整額△348,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△348,915千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。